



# 文教厚生常任委員会

(今鶴治信委員長)

## 所管事務調査

○秋田県能代市

(調査事項)

学力向上対策について

秋田県は全国学力・

学習状況調査の平均正

答率が全国1位で、そ

の秋田県下においても

能代市は常にトップク

ラスの成績を収めてい

る。能代市は学校教育

の基本方針に「豊かな

人間性をはぐくむ学校

の創造」を掲げ、重点

項目として「主体的

で、創意ある教育活動

の推進」、「基礎学力

の向上を図る学習指

導」、「心豊かで、たく

ましい子どもを育てる

指導」、「幅広い見識と

実践的指導力を培う教

職員の研修」に取り組

まれていた。

今回の研修で特に印

象的であったのが、教

師の授業力向上のため

先輩教師の指導による



能代市二ツ井小学校

縦のつながり、同僚教師との情報の交換やアドバイスによる横のつながりを密接にするための各種研修会が充実していることであった。

教職員の異動は基本的に市内に限定されており、鹿児島県と大きく異なる点である。本市も特別枠を県に要望して教職員の永年勤務が可能となれば学力向上につながる可能性を感じたところである。

○岩手県遠野市  
(調査事項)

郷土芸能の保存・伝承に対する取り組みについて

遠野市は、各地域で神楽やしし踊りなどの郷土芸能が伝承されている。現在、64団体の保存会により保存・伝承に取り組みされてお

り「遠野市郷土芸能保存育成事業」により備品購入、発表会開催に要する経費について助成が行われている。遠野市においても近年は高齢化や人口減少により郷土芸能の保存・伝承が年々困難になっており、DVDに記録として保存し、毎年、大ホールで郷土芸能発表会が盛大に開催されている。

本市においても発表の場を様々な形で設け、子どもや若者を含め市民が楽しみながら活動することにより保存・伝承につながるような取り組みが望まれるところである。

★平成26年度曾於市  
一般会計予算の補正  
(所管分)

問 臨時福祉給付金の支払い方法は。

答 6月16日現在で

1万3050人が支給対象であり、8月8日に第1回目の支払いを行い、その後は申請書が整い次第、定期的に口座振込により支払い予定である。

問 理科観察実験支援事業の実施校の選定基準は。

答 小規模校のうち5・

6年生が複式学級であり、かつ、児童数の多い5校を選定し、複式学級における担任の負担軽減と理科学習の充実を図る目的で実施するものである。

問 市民プール施設管

理費726万円の増額

する協議について早急に対応すべきである。

★平成26年度介護保険  
特別会計予算の補正

答 温水・空調用ボイラーは、平成6年の建設から20年間使用してきたが、修理対応ができなくなったため更新するものである。

(現地調査)  
県指定文化財溝ノ口洞穴周辺林伐採地を6月18日に現地調査を実施。

意見 今後の対策として、①伐採による災害を未然に防ぐための応急処置、②伐採の中止による業者への補償に関

意 医療・介護総合確保推進法の成立により、要支援1・2の方々の介護サービスの市町村事業への移行、特別養護老人ホームへの入所要件の厳格化が予定されており、要介護度が比較的軽度の方々に少なからず影響を及ぼすおそれがあるため、市当局は弊害が極力出ないように万全の対策を講じられたい。



溝ノ口洞穴上の伐採林

# 建設経済常任委員会

(八木秋博委員長)

## 所管事務調査

○曾於市地区春季畜産品評会(平成26年4月15日～17日)があり、出品頭数は、末吉50頭、大隅41頭、財部30頭で、それぞれ12頭の代表牛が選ばれた。

○曾於地区春季畜産共進会(平成26年5月8日)においては1部から4部まで最優秀1席2席を獲得した。

9月の秋季共進会では県大会も開催され、上位入賞が期待される。

○北海道河西郡芽室町(調査事項)

6次産業に対する取り組みについて

土地改良事業の進んだ広大な畑地に、1戸当たり耕作面積約30haの1次産業の農家が約650戸あり、町内の工業団地に2次産業として食料関係の加工工

場が多数あることから、それを地元の販売業者が販売するというサイクルにより町の中で6次産業化が成り立っています。

○北海道帯広市(調査事項)

帯広市農業技術センターの役割について

市民農園、交流センター、育成牧場、畜産加工研修センター、宿泊研修施設等の所管施設を持ち営農技術から気象ロボット等による情報提供・全市民への食育活動と独自の農業



広大な十勝平野

生産工程管理(GAP)により、産業政策に取り組んでいました。

☆曾於市営曾於北部地区土地改良事業の計画

問 計画概要と財源負担割合は。

答 谷川内ダム及び粟谷頭首工等の水利施設管理(概算事業費1160万円)で60%(国30%、県30%)の補助があり事務費を含む残り40%が曾於市の負担である。

問 曾於市営曾於北部地区土地改良事業の計画概要と財源負担割合は。

☆曾於市都市公園条例の一部を改正する条例制定

問 八合原土地区画整理事業における6つの公園のうち、あけぼの公園が再整備なされ都市公園としての管理であるが、他の5つの公園の処遇は。

答 平成26年度は下窪

公園を整備し、その後も順次整備していく計画である。

☆平成26年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 曾於のうまいもんPR事業の概要と手段は。

答 ふるさと納税(寄附金)をいただいた市外居住者に曾於市の特産品を贈呈し、特産品PRと市内産業の活性化に寄与するもので、インターネットや全国の郷土会の方々にパンフレットを郵送するなどして案内に努める。

問 目標金額と返礼予算は。

答 ふるさと納税(寄附金)目標額は2400万円。返礼予算はその半分である。

問 曾於地域肉用牛災害事故共助金負担金の

内容は。

答 セリ市や各種共進会登録検査等における積み降ろし中の事故や、予防注射による死亡事故等が生じた場合、その損害に対する生産者の損失等の災害事故を農協と市で負担するものである。

問 曾於市の子牛が対象事案で死亡した時、共助金発動の事例は。

答 査定委員会にて当該子牛の評価を60万円とした場合、その90%(54万円)を共助金とし、共済見舞金を差し

引いた実共助金34万円はJA70%、市30%の負担となる。

問 地域振興住宅建設事業における造成工事費900万円の工事内容は。

答 造成工事の予定地は坂元台ウツドタウン(大隅町)であり、ここでは6区画をすでに合併前に造成しているが、これらの各区画の面積が狭いことから、これまでの6区画を4区画に区割り変更し、区画ごとの段差も一部解消するため造成するものである。



一部通水が始まった谷川内ダム